

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|-------|--------------|--------|--------------|
| 2年3月期 | 162,673,321株 | 31年3月期 | 162,673,321株 |
| 2年3月期 | 4,648,600株 | 31年3月期 | 2,094,304株 |
| 2年3月期 | 158,867,424株 | 31年3月期 | 160,886,850株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2年3月期 | 369,412 | 5.5 | 18,605 | △21.3 | 18,588 | △21.1 | 13,155 | △21.5 |
| 31年3月期 | 350,076 | 10.7 | 23,650 | △6.5 | 23,564 | △0.4 | 16,766 | △10.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2年3月期 | 82.81 | — |
| 31年3月期 | 104.21 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2年3月期 | 284,200 | 77,657 | 27.3 | 491.43 |
| 31年3月期 | 274,721 | 73,954 | 26.9 | 460.55 |

(参考) 自己資本 2年3月期 77,657百万円 31年3月期 73,954百万円

2. 令和3年3月期の個別業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 300,200 | △18.7 | 14,500 | △22.1 | 13,300 | △28.4 | 9,400 | △28.5 | 59.48 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、令和2年5月13日開催の取締役会において、株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング（以下、「MSE」）の株式を保有する株式会社三井E&Sホールディングスとの間で、MSEの株式の70%分を取得し子会社化することに関して、基本合意書を締結することを決議いたしました。本件株式取得に伴い、MSEの子会社であるドーピー建設工業株式会社が当社の孫会社になります。令和3年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては当該影響を考慮して計算しておりますが、当該株式の取得実行後、各社の業績等を見極め、業績予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (5) 今後の見通し | 4 |
| (6) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 4. 個別財務諸表 | 18 |
| (1) 貸借対照表 | 18 |
| (2) 損益計算書 | 20 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 21 |
| 5. その他 | 23 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 23 |
| (2) 当期の主な受注工事 | 24 |
| (3) 当期の主な完成工事 | 24 |
| (4) 業績の実績及び予想の概要 | 25 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費や雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で状況は一変し、足下の景気は大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症への対応として、社員及び取引先をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることを最重要課題として取り組んでおります。

国内建設市場におきましては、公共投資や民間建設投資が底堅く推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済の急速な悪化が製造業などの企業業績に大きな影響を与え、国内建設需要の縮小が懸念されております。また、建設業界においては、人口減少や少子高齢化が進展するなか、次世代の担い手確保に向け、働き方改革による長時間労働の是正やICTの活用等による生産性向上への取り組みの一層の推進が求められております。

こうした中、当社グループでは当期を初年度とする「中期経営計画2019-2021」に掲げる「建設生産プロセスの変革」「海外事業の強化」「事業領域の拡大」を基本方針として、経営基盤の確立に計画的に取り組んでまいりました。その結果、当期における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、高水準の手持ち工事が順調に進捗したことから、4,724億円（前年度比236億円増加）となりました。

利益につきましては、売上総利益の減少を主因として、営業利益248億円（前年度比45億円減少）、経常利益239億円（前年度比50億円減少）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の負担の減少により、156億円（前年度比33億円減少）となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。なお、部門ごとのデータは、内部売上高、または振替高を含めて記載しております。

(土木部門)

売上高は、1,772億円で前年度比4.9%増加となりましたが、一部の大型工事において、損益改善が進まなかったことなどにより、完成工事総利益は、前年度比5.6%減の223億円となりました。

(建築部門)

売上高は、2,948億円で前年度比5.3%増加となりましたが、工期逼迫による工事費の増加などにより、完成工事総利益は、前年度比7.9%減の251億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

現金預金は前連結会計年度末比で208億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で339億円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で126億円増加し、3,534億円となりました。

(負債)

短期借入金及び長期借入金を合計した有利子負債残高につきましては、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により、前連結会計年度末比で82億円の増加となりました。

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、58億円の増加となりました。

未成工事受入金は前連結会計年度末比で38億円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で81億円増加し、2,510億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上156億円、剰余金の配当39億円及び自己株式の取得15億円等の結果、前連結会計年度末比で95億円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で45億円増加し、1,024億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.6%比0.5ポイント改善の27.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益237億円の計上はあったものの、売上債権の増加等及び法人税等の支払等により180億円の資金の減少(前期は10億円の資金の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により34億円の資金の減少(前期は64億円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当、長期借入金の返済及び自己株式の取得等による資金の減少はあったものの、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により8億円の資金の増加(前期は27億円の資金の増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は458億円(前期末比206億円の資金の減少)となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して利益配分を決定する方針としております。

当期の配当につきましては、当期業績及び今後の経営環境・業績見込み等を総合的に勘案し、前回公表予想通り、1株当たり年24円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、現段階における新型コロナウイルスの感染拡大による影響を考慮した次期業績予想の達成を前提に、1株当たり年18円の配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、当面、不透明な状況で推移するものと考えられます。

建設業界におきましては、手持ち工事高が高水準にあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷で、製造業を中心に設備投資の先送りの動きが懸念されます。また、施工中工事の一時中断、建設資材の不足など注視すべき状況が続くと考えられ、工事採算の確保に向けては一層の努力を要する経営環境になると考えております。

こうした環境を踏まえ、次期業績予想は以下のとおりであります。なお、当業績予想は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響について、令和2年5月13日時点において当社が把握している情報をもとに算出しております。具体的には、国内では令和2年4月7日に日本政府による緊急事態宣言が出され、これまでに顕在化している事象を除いては当業績予想に織り込んでおりません。また、海外におきましては第1四半期を中心に現状の活動制限が続き、これらの影響が上期を通じて影響すると仮定して算出しております。

実際の感染拡大の収束時期により、当業績予想は大きく変動する可能性がありますので、引き続き、当社グループの事業への影響を慎重に見極め、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。なお、当業績予想には、本日開示いたしました「株式会社三井E&S鉄構エンジニアリングの株式取得（子会社化）に関する基本合意書締結のお知らせ」に関する影響額を織り込んでおります。

| | (連結業績予想) | (個別業績予想) |
|---------------------|----------|----------|
| 受注高 | | 3,350 億円 |
| 売上高 | 4,000 億円 | 3,002 億円 |
| 営業利益 | 180 | 145 |
| 経常利益 | 155 | 133 |
| 当期純利益 | 103 | 94 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 100 | — |

当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、引き続き建替組合様、売主様やご関係の皆様と必要に応じ協議を持ち、適宜適切に対応しております。

なお、平成29年11月28日付にて、本件マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、レジデンシャル社といいます。）が提起した、本件マンション全棟の建替え費用等の合計約459億円（その後平成30年7月11日付にて約510億円に増額）を当社ならびに杭施工会社2社に対し求償する訴訟につきましては、レジデンシャル社の請求は、根拠、理由を欠くものであると考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。本裁判の結果次第では、今後連結業績に影響を与える可能性があります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、国内建設需要の縮小が懸念されるものの、海外では特に新興国（東南アジア、南アジア、アフリカ等）において、急速な経済成長によるインフラ需要が見込まれています。また、建設産業全体の課題である担い手不足問題の深刻化が見込まれる一方、IoT、AIなど先進的なICTをはじめとした技術革新が急速に進み、建設生産プロセスにおけるデジタル化の進展が予想されています。

こうした事業環境の変化に対し、当社グループの強みを活かして、社員一人ひとりが未来志向を持って行動し、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を遂げるため、目指すべき「2030年の将来像」を設定しました。

「中期経営計画2019-2021」におきましては、この将来像の実現に向けて、企業競争力の強化と企業価値の創造に取り組んでまいります。

■ 「2030年の将来像」

新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業

「新しい価値」の提供

- (1) 建設生産革命の実現～次世代建設生産システム～
- (2) 建設から広がる多様なサービス
- (3) サステナブルな技術
- (4) グローバルな人材

■ 「中期経営計画2019-2021」

テーマ「変革の加速」

変化する環境に柔軟に適応し、SDGs達成への貢献とともに、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた変革を加速させる。

基本方針

- (1) 建設生産プロセスの変革
- (2) 海外事業の強化
- (3) 事業領域の拡大

■ 計画最終年度（2021年度）の主な目標

・ 経営数値目標（連結）

| | |
|--------|---------|
| 売上高 | 5,000億円 |
| 営業利益率 | 6%以上 |
| ROE | 12%以上 |
| 自己資本比率 | 30%以上 |
| 総還元性向 | 30%以上 |

・ 海外事業の強化に関する目標

| | |
|---------------|---------|
| 海外受注高（現地法人含む） | 1,000億円 |
|---------------|---------|

・ 生産性向上に向けた目標（個別・国内）

| | |
|------------|----------------|
| 1人当たり完成工事高 | 10%向上（2018年度比） |
|------------|----------------|

・ 投資計画

| | |
|--------|-------|
| 計画期間累計 | 500億円 |
|--------|-------|

「1. 経営成績等の概況」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (令和2年3月31日) |
|----------------|-------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 74,319 | 53,495 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 166,875 | 200,794 |
| 未成工事支出金等 | 25,826 | 30,180 |
| その他 | 18,121 | 15,942 |
| 流動資産合計 | 285,143 | 300,413 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 15,951 | 16,067 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 19,179 | 20,468 |
| 土地 | 13,995 | 14,333 |
| 建設仮勘定 | 16 | 168 |
| 減価償却累計額 | △26,735 | △27,783 |
| 有形固定資産合計 | 22,406 | 23,254 |
| 無形固定資産 | | |
| 2,225 | | 2,504 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,698 | 15,824 |
| 繰延税金資産 | 3,684 | 5,293 |
| その他 | 6,638 | 7,039 |
| 貸倒引当金 | △944 | △919 |
| 投資その他の資産合計 | 31,076 | 27,238 |
| 固定資産合計 | 55,708 | 52,997 |
| 資産合計 | 340,851 | 353,410 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (令和2年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 98,496 | 103,870 |
| 電子記録債務 | 32,103 | 32,568 |
| 短期借入金 | 1,777 | 11,511 |
| リース債務 | 350 | 408 |
| 未払費用 | 7,610 | 7,962 |
| 未払法人税等 | 4,481 | 3,565 |
| 未成工事受入金 | 25,030 | 21,181 |
| 完成工事補償引当金 | 1,008 | 920 |
| 工事損失引当金 | 257 | 330 |
| 偶発損失引当金 | 2,159 | 2,159 |
| その他 | 17,119 | 15,497 |
| 流動負債合計 | 190,395 | 199,977 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 29,842 | 28,330 |
| リース債務 | 687 | 634 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 285 | 285 |
| 株式報酬引当金 | — | 16 |
| 退職給付に係る負債 | 17,475 | 17,540 |
| その他 | 4,212 | 4,181 |
| 固定負債合計 | 52,502 | 50,989 |
| 負債合計 | 242,898 | 250,966 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,003 | 12,003 |
| 資本剰余金 | 528 | — |
| 利益剰余金 | 79,694 | 91,084 |
| 自己株式 | △1,716 | △3,118 |
| 株主資本合計 | 90,509 | 99,969 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,926 | △2,274 |
| 繰延ヘッジ損益 | △170 | △156 |
| 土地再評価差額金 | 73 | 73 |
| 為替換算調整勘定 | △1,086 | △1,130 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △655 | △775 |
| その他の包括利益累計額合計 | 86 | △4,264 |
| 非支配株主持分 | 7,357 | 6,738 |
| 純資産合計 | 97,953 | 102,443 |
| 負債純資産合計 | 340,851 | 353,410 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 売上高 | 448,758 | 472,402 |
| 売上原価 | 397,709 | 424,733 |
| 売上総利益 | 51,049 | 47,669 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,831 | 22,903 |
| 営業利益 | 29,217 | 24,765 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 764 | 773 |
| 受取配当金 | 210 | 283 |
| 保険配当金等 | 89 | 99 |
| その他 | 317 | 153 |
| 営業外収益合計 | 1,382 | 1,310 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 462 | 754 |
| 為替差損 | 109 | 535 |
| 融資関連手数料 | 54 | 245 |
| その他 | 1,110 | 655 |
| 営業外費用合計 | 1,737 | 2,191 |
| 経常利益 | 28,862 | 23,884 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 98 | 4 |
| 投資有価証券売却益 | 325 | 0 |
| 関係会社清算益 | 75 | — |
| 特別利益合計 | 500 | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 111 | 66 |
| 関係会社株式等評価損 | — | 81 |
| 減損損失 | 794 | — |
| その他 | 12 | 3 |
| 特別損失合計 | 918 | 151 |
| 税金等調整前当期純利益 | 28,444 | 23,738 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,811 | 7,255 |
| 法人税等調整額 | 944 | 269 |
| 法人税等合計 | 8,755 | 7,524 |
| 当期純利益 | 19,688 | 16,213 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 859 | 662 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 18,828 | 15,550 |

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|--------------|--|---|
| 当期純利益 | 19,688 | 16,213 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 916 | △4,201 |
| 繰延ヘッジ損益 | △170 | 14 |
| 為替換算調整勘定 | △726 | △22 |
| 退職給付に係る調整額 | 11 | △141 |
| その他の包括利益合計 | 30 | △4,351 |
| 包括利益 | 19,719 | 11,862 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 18,960 | 11,204 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 759 | 657 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 12,003 | 524 | 63,790 | △262 | 76,056 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 0 | | | 0 |
| 剰余金の配当 | | | △2,925 | | △2,925 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 18,828 | | 18,828 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △1,512 | △1,512 |
| 自己株式の処分 | | 3 | | 58 | 61 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 3 | 15,903 | △1,453 | 14,452 |
| 当期末残高 | 12,003 | 528 | 79,694 | △1,716 | 90,509 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,010 | △0 | 73 | △466 | △660 | △44 | 6,840 | 82,852 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 0 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △2,925 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 18,828 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1,512 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 61 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 916 | △170 | 0 | △619 | 5 | 131 | 517 | 648 |
| 当期変動額合計 | 916 | △170 | 0 | △619 | 5 | 131 | 517 | 15,101 |
| 当期末残高 | 1,926 | △170 | 73 | △1,086 | △655 | 86 | 7,357 | 97,953 |

当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 12,003 | 528 | 79,694 | △1,716 | 90,509 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △513 | △247 | | △760 |
| 剰余金の配当 | | | △3,853 | | △3,853 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 15,550 | | 15,550 |
| 連結範囲の変動 | | | △59 | | △59 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,501 | △1,501 |
| 自己株式の処分 | | △15 | | 98 | 83 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △528 | 11,390 | △1,402 | 9,459 |
| 当期末残高 | 12,003 | — | 91,084 | △3,118 | 99,969 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|---------------|---------|----------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他の有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,926 | △170 | 73 | △1,086 | △655 | 86 | 7,357 | 97,953 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △760 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,853 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 15,550 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | △59 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △1,501 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 83 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △4,201 | 14 | — | △44 | △119 | △4,351 | △618 | △4,970 |
| 当期変動額合計 | △4,201 | 14 | — | △44 | △119 | △4,351 | △618 | 4,489 |
| 当期末残高 | △2,274 | △156 | 73 | △1,130 | △775 | △4,264 | 6,738 | 102,443 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|-------------------------|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 28,444 | 23,738 |
| 減価償却費 | 2,115 | 2,143 |
| 減損損失 | 794 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △18 | △20 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | 41 | △86 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 129 | 73 |
| 株式報酬引当金の増減額 (△は減少) | — | 16 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △727 | 65 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 13 | 61 |
| 受取利息及び受取配当金 | △975 | △1,057 |
| 支払利息 | 462 | 754 |
| 為替差損益 (△は益) | △324 | 203 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 45 | — |
| P C B 処理費用戻入額 | △165 | △4 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △20,644 | △33,947 |
| 未成工事支出金等の増減額 (△は増加) | 51 | △4,361 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △4,655 | 2,004 |
| 退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少) | 27 | △172 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 4,873 | 5,809 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △3,505 | △3,787 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △574 | △1,839 |
| その他 | △275 | 146 |
| 小計 | 5,131 | △10,259 |
| 利息及び配当金の受取額 | 898 | 1,104 |
| 利息の支払額 | △451 | △756 |
| 法人税等の支払額 | △6,601 | △8,093 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,021 | △18,005 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | 1,172 | 10 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △874 | △2,228 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 444 | 51 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △352 | △555 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6,915 | △501 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 490 | 27 |
| 子会社株式の取得による支出 | △295 | — |
| 貸付けによる支出 | △160 | △341 |
| 貸付金の回収による収入 | 125 | 158 |
| その他 | △36 | △36 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,400 | △3,416 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △196 | △265 |
| 長期借入れによる収入 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,286 | △1,511 |
| 従業員預り金の純増減額 (△は減少) | 267 | 433 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △1,511 | △1,500 |
| 配当金の支払額 | △2,918 | △3,844 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △225 | △215 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △1,809 |
| その他 | △409 | △447 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,719 | 837 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7 | △102 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △4,695 | △20,686 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 71,125 | 66,430 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 98 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 66,430 | 45,842 |

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っております。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしております。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しております。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 土木工事 | 建築工事 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 168,109 | 279,775 | 447,884 | 873 | 448,758 | — | 448,758 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 792 | 32 | 825 | 72 | 897 | △897 | — |
| 計 | 168,901 | 279,808 | 448,709 | 946 | 449,655 | △897 | 448,758 |
| セグメント利益 | 23,580 | 27,211 | 50,791 | 346 | 51,138 | △89 | 51,049 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務 諸表計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 土木工事 | 建築工事 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 176,594 | 294,776 | 471,371 | 1,031 | 472,402 | — | 472,402 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 617 | — | 617 | 82 | 700 | △700 | — |
| 計 | 177,212 | 294,776 | 471,988 | 1,114 | 473,102 | △700 | 472,402 |
| セグメント利益 | 22,265 | 25,074 | 47,340 | 386 | 47,726 | △57 | 47,669 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びその付帯事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 564.19円 | 605.63円 |
| 1株当たり当期純利益 | 117.03円 | 97.89円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|----------------------------------|--|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 18,828 | 15,550 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 18,828 | 15,550 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 160,886 | 158,867 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (令和2年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 97,953 | 102,443 |
| 純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円) | 7,357 | 6,738 |
| (うち非支配株主持分) (百万円) | (7,357) | (6,738) |
| 普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円) | 90,596 | 95,704 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株) | 160,579 | 158,024 |

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、令和2年5月13日開催の取締役会において、株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング（以下、「MSE」）の株式を保有する株式会社三井E&Sホールディングス（以下、「MES」）との間で、MSEの株式の70%分を取得し子会社化することに関して、基本合意書を締結することを決議いたしました。

また、本件株式取得に伴い、MSEの子会社であるドーピー建設工業株式会社（以下、「DPS」）が当社の孫会社になります。

なお、当社とMESは、基本合意書の規定に基づき最終契約書を締結し、当該最終契約書に従って本件株式譲渡を実行する予定です。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

| | |
|----------|---------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング |
| 事業の内容 | 橋梁事業、橋梁保全事業、沿岸事業 他 |

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「中期経営計画 2019-2021」において、テーマを「変革の加速」と定め、変化する環境に柔軟に対応し、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた変革を加速させるべく、(1) 建設生産プロセスの変革 (2) 海外事業の強化 (3) 事業領域の拡大を基本方針とした施策を実施しております。

本件株式取得につきましては、鋼構造物分野進出への足掛かりとなり、プレストレスト・コンクリートと鋼橋の設計施工に対する総合的な対応が可能になると考えております。大規模更新や海外における事業拡大も見込まれ、MSE及びDPSの保有する技術の活用や営業拠点・生産拠点及び施工管理体制の効率化による生産性の向上が見込めるなど、当社中期経営計画の基本方針と合致する投資効果が期待出来ると判断致しました。また、当社及びグループ会社が保有するリソースの活用により、同社における更なる企業価値の向上が期待できることから、当社グループの土木事業戦略にもたらすメリットは非常に大きいものと判断し、本件株式を取得する旨の基本合意書を締結することを決議いたしました。

(3) 企業結合日

令和2年10月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

現時点では確定していません。

(6) 取得する議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示としております。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成31年3月31日) | 当事業年度 (令和2年3月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 45,308 | 20,387 |
| 受取手形 | 1,074 | 288 |
| 完成工事未収入金 | 143,619 | 176,827 |
| 有価証券 | 113 | 45 |
| 未成工事支出金 | 18,321 | 22,913 |
| その他 | 18,465 | 16,776 |
| 貸倒引当金 | △20 | △20 |
| 流動資産合計 | 226,883 | 237,218 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,734 | 4,823 |
| 減価償却累計額 | △3,499 | △3,582 |
| 建物(純額) | 1,234 | 1,241 |
| 構築物 | 796 | 797 |
| 減価償却累計額 | △685 | △696 |
| 構築物(純額) | 111 | 100 |
| 機械及び装置 | 3,200 | 3,751 |
| 減価償却累計額 | △2,104 | △2,198 |
| 機械及び装置(純額) | 1,096 | 1,553 |
| 車両運搬具 | 311 | 278 |
| 減価償却累計額 | △251 | △239 |
| 車両運搬具(純額) | 60 | 39 |
| 工具、器具及び備品 | 3,883 | 4,236 |
| 減価償却累計額 | △3,212 | △3,485 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 670 | 751 |
| 土地 | 5,328 | 5,328 |
| 建設仮勘定 | 11 | 110 |
| 有形固定資産合計 | 8,513 | 9,125 |
| 無形固定資産 | 1,634 | 1,902 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,464 | 14,841 |
| 関係会社株式 | 4,241 | 6,071 |
| 関係会社出資金 | 478 | 397 |
| 長期貸付金 | 73 | 73 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 442 | 416 |
| 関係会社長期貸付金 | 6,443 | 6,831 |
| 長期前払費用 | 28 | 57 |
| 繰延税金資産 | 2,294 | 3,984 |
| その他 | 7,832 | 7,946 |
| 貸倒引当金 | △4,611 | △4,667 |
| 投資その他の資産合計 | 37,689 | 35,953 |
| 固定資産合計 | 47,837 | 46,982 |
| 資産合計 | 274,721 | 284,200 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成31年3月31日) | 当事業年度 (令和2年3月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 11,350 | 9,516 |
| 電子記録債務 | 24,354 | 23,818 |
| 工事未払金 | 69,542 | 76,789 |
| 短期借入金 | 1,500 | 11,500 |
| リース債務 | 157 | 180 |
| 未払法人税等 | 3,767 | 2,813 |
| 未成工事受入金 | 19,043 | 13,847 |
| 完成工事補償引当金 | 866 | 761 |
| 工事損失引当金 | 248 | 278 |
| 関係会社事業損失引当金 | 750 | 670 |
| 偶発損失引当金 | 2,159 | 2,159 |
| その他 | 20,805 | 19,591 |
| 流動負債合計 | 154,545 | 161,926 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 29,750 | 28,250 |
| リース債務 | 265 | 297 |
| 退職給付引当金 | 13,538 | 13,409 |
| その他 | 2,666 | 2,660 |
| 固定負債合計 | 46,220 | 44,617 |
| 負債合計 | 200,766 | 206,543 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,003 | 12,003 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 397 | 382 |
| 資本剰余金合計 | 397 | 382 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 883 | 1,268 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 60,619 | 69,535 |
| 利益剰余金合計 | 61,503 | 70,804 |
| 自己株式 | △1,716 | △3,118 |
| 株主資本合計 | 72,188 | 80,072 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,937 | △2,258 |
| 繰延ヘッジ損益 | △170 | △156 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,766 | △2,414 |
| 純資産合計 | 73,954 | 77,657 |
| 負債純資産合計 | 274,721 | 284,200 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|----------------|--|---------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 349,923 | 369,254 |
| その他事業売上高 | 152 | 158 |
| 売上高合計 | 350,076 | 369,412 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 310,014 | 333,845 |
| その他事業売上原価 | 80 | 107 |
| 売上原価合計 | 310,095 | 333,953 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 39,908 | 35,408 |
| その他事業総利益 | 71 | 50 |
| 売上総利益合計 | 39,980 | 35,459 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,329 | 16,854 |
| 営業利益 | 23,650 | 18,605 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 385 | 221 |
| 受取配当金 | 930 | 1,275 |
| 保険配当金等 | 81 | 84 |
| 受取ロイヤリティー | 821 | 387 |
| その他 | 46 | 157 |
| 営業外収益合計 | 2,264 | 2,127 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 510 | 821 |
| 為替差損 | 86 | 523 |
| 融資関連手数料 | 54 | 245 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 717 | — |
| その他 | 983 | 552 |
| 営業外費用合計 | 2,351 | 2,143 |
| 経常利益 | 23,564 | 18,588 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 180 | 0 |
| 特別利益合計 | 181 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 10 | 10 |
| 関係会社株式等評価損 | — | 81 |
| 会員権評価損 | 12 | — |
| 関係会社清算損 | 7 | — |
| その他 | — | 3 |
| 特別損失合計 | 30 | 95 |
| 税引前当期純利益 | 23,715 | 18,492 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,929 | 5,182 |
| 法人税等調整額 | 1,019 | 155 |
| 法人税等合計 | 6,949 | 5,337 |
| 当期純利益 | 16,766 | 13,155 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|--------------------------|--------|--------------|-------|--------------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | その他資本 剰余金 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 12,003 | 393 | 590 | 47,071 | 47,662 | △262 | 59,797 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △2,925 | △2,925 | | △2,925 |
| 剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立 | | | 292 | △292 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | 16,766 | 16,766 | | 16,766 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,512 | △1,512 |
| 自己株式の処分 | | 3 | | | | 58 | 61 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 3 | 292 | 13,548 | 13,841 | △1,453 | 12,390 |
| 当期末残高 | 12,003 | 397 | 883 | 60,619 | 61,503 | △1,716 | 72,188 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,010 | △0 | 1,010 | 60,807 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △2,925 |
| 剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 16,766 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,512 |
| 自己株式の処分 | | | | 61 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 926 | △170 | 756 | 756 |
| 当期変動額合計 | 926 | △170 | 756 | 13,147 |
| 当期末残高 | 1,937 | △170 | 1,766 | 73,954 |

当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|--------------------------|--------|--------------|---------|--------------|---------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | | | |
| | | その他資本 剰余金 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 12,003 | 397 | 883 | 60,619 | 61,503 | △1,716 | 72,188 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △3,853 | △3,853 | | △3,853 | |
| 剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立 | | | 385 | △385 | — | | — | |
| 当期純利益 | | | | 13,155 | 13,155 | | 13,155 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,501 | △1,501 | |
| 自己株式の処分 | | △15 | | | | 98 | 83 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △15 | 385 | 8,915 | 9,301 | △1,402 | 7,884 | |
| 当期末残高 | 12,003 | 382 | 1,268 | 69,535 | 70,804 | △3,118 | 80,072 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,937 | △170 | 1,766 | 73,954 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △3,853 |
| 剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 13,155 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,501 |
| 自己株式の処分 | | | | 83 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | △4,196 | 14 | △4,181 | △4,181 |
| 当期変動額合計 | △4,196 | 14 | △4,181 | 3,702 |
| 当期末残高 | △2,258 | △156 | △2,414 | 77,657 |

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

個別受注工事高

| | | 前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) | | 増 減 | |
|----------|----------------|--|------------------|---------------------------------------|------------------|----------------------|----------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 土木 工事 | 国内官公庁 | 81,015 | | 73,864 | | △7,150 | △8.8 |
| | 国内民間 | 35,259 | | 41,079 | | 5,820 | 16.5 |
| | 海 外 | 85,928 | | 29,299 | | △56,629 | △65.9 |
| | 合 計 | 202,203 | 35.8 | 144,243 | 42.6 | △57,959 | △28.7 |
| 建築 工事 | 国内官公庁 | 37,229 | | 12,779 | | △24,449 | △65.7 |
| | 国内民間 | 314,189 | | 172,281 | | △141,908 | △45.2 |
| | 海 外 | 11,543 | | 9,143 | | △2,399 | △20.8 |
| | 合 計 | 362,961 | 64.2 | 194,204 | 57.4 | △168,756 | △46.5 |
| 合 計 | 国内官公庁 | 118,244 | [20.9] | 86,644 | [25.6] | △31,600 | △26.7 |
| | 国内民間 | 349,448 | [61.8] | 213,361 | [63.0] | △136,087 | △38.9 |
| | 海 外 (内グループ) | 97,471 (114,773) | [17.3] (20.3) | 38,443 (94,184) | [11.4] (27.8) | △59,028 (△20,588) | △60.6 △17.9 |
| | 合 計 | 565,165 | 100 | 338,448 | 100 | △226,716 | △40.1 |

個別完成工事高

| | | 前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) | | 増 減 | |
|----------|----------------|--|-----------------|---------------------------------------|-----------------|-------------------|--------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 土木 工事 | 国内官公庁 | 82,769 | | 88,467 | | 5,698 | 6.9 |
| | 国内民間 | 17,875 | | 17,412 | | △462 | △2.6 |
| | 海 外 | 22,657 | | 25,485 | | 2,828 | 12.5 |
| | 合 計 | 123,302 | 35.2 | 131,365 | 35.6 | 8,063 | 6.5 |
| 建築 工事 | 国内官公庁 | 10,191 | | 12,356 | | 2,165 | 21.2 |
| | 国内民間 | 212,006 | | 219,461 | | 7,455 | 3.5 |
| | 海 外 | 4,423 | | 6,070 | | 1,646 | 37.2 |
| | 合 計 | 226,621 | 64.8 | 237,888 | 64.4 | 11,266 | 5.0 |
| 合 計 | 国内官公庁 | 92,960 | [26.6] | 100,824 | [27.3] | 7,863 | 8.5 |
| | 国内民間 | 229,881 | [65.7] | 236,874 | [64.1] | 6,992 | 3.0 |
| | 海 外 (内グループ) | 27,081 (99,140) | [7.7] (28.3) | 31,556 (96,666) | [8.6] (26.2) | 4,474 (△2,473) | 16.5 △2.5 |
| | 合 計 | 349,923 | 100 | 369,254 | 100 | 19,330 | 5.5 |

個別繰越工事高

| | | 前事業年度 (平成31年3月31日) | | 当事業年度 (令和2年3月31日) | | 増 減 | |
|----------|----------------|-----------------------|------------------|----------------------|------------------|-------------------|-------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 土木 工事 | 国内官公庁 | 168,053 | | 153,450 | | △14,602 | △8.7 |
| | 国内民間 | 42,852 | | 66,519 | | 23,667 | 55.2 |
| | 海 外 | 105,895 | | 109,708 | | 3,813 | 3.6 |
| | 合 計 | 316,801 | 42.9 | 329,679 | 46.6 | 12,877 | 4.1 |
| 建築 工事 | 国内官公庁 | 46,448 | | 46,872 | | 423 | 0.9 |
| | 国内民間 | 363,111 | | 315,931 | | △47,180 | △13.0 |
| | 海 外 | 12,093 | | 15,166 | | 3,073 | 25.4 |
| | 合 計 | 421,653 | 57.1 | 377,969 | 53.4 | △43,683 | △10.4 |
| 合 計 | 国内官公庁 | 214,502 | [29.0] | 200,322 | [28.3] | △14,179 | △6.6 |
| | 国内民間 | 405,964 | [55.0] | 382,451 | [54.0] | △23,512 | △5.8 |
| | 海 外 (内グループ) | 117,988 (121,676) | [16.0] (16.5) | 124,875 (119,194) | [17.7] (16.8) | 6,887 (△2,481) | 5.8 △2.0 |
| | 合 計 | 738,455 | 100 | 707,649 | 100 | △30,805 | △4.2 |

(2) 当期の主な受注工事

| | 発注者 | 工事名称 |
|------|---|---------------------------------|
| 土木工事 | バングラデシュ人民共和国 鉄道省 バングラデシュ国鉄 | ジャムナ鉄道専用橋建設事業 (WD2) |
| | 愛知県 | 用地造成事業 西尾次世代産業地区 整地工事 |
| | 国土交通省 | 川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部上部工事 (その3) |
| 建築工事 | 東京建物株式会社・株式会社東栄住宅・ 京王電鉄株式会社・伊藤忠都市開発株式 会社 | (仮称) 聖蹟桜ヶ丘プロジェクト A敷地 |
| | 熊本県 人吉市 | 総第4号 人吉市庁舎建設工事 |
| | Pan Pacific Retail Management (Guam) Co., Ltd. | (仮称) DonDonDonki ショッピングセンター新築工事 |

(注) 全て当社の受注工事であります。

(3) 当期の主な完成工事

| | 発注者 | 工事名称 |
|------|-----------------|--------------------------------------|
| 土木工事 | 宮城県 | 鹿折川河川外災害復旧工事 (その3) |
| | 西日本高速道路株式会社 | 新名神高速道路 楊梅山高架橋 (PC上部工) 工事 |
| | グアム水道公社 | アガット サンタ・リタ下水処理場建設工事 |
| 建築工事 | 宮城県 亘理町 | 平成29年度 亘理町新庁舎・保健福祉センター建設工事 |
| | 学校法人 永守学園 | 京都先端科学大学 京都太秦キャンパス工学部棟 (仮称) 新築 計画 |
| | コナミリアルエステート株式会社 | コナミクリエイティブセンター銀座 新築工事 |

(注) 全て当社の完成工事であります。

(4) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

| | 通期業績 | | | |
|---------------------|-------------------|------------------|------------------|------------|
| | 前期実績 (平成31年3月) | 当期実績 (令和2年3月) | 次期予想 (令和3年3月) | 対当期 増減額 |
| 売上高 | 4,488 | 4,724 | 4,000 | △724 |
| 売上総利益 | 510 | 477 | 417 | △60 |
| 営業利益 | 292 | 248 | 180 | △68 |
| 経常利益 | 289 | 239 | 155 | △84 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 188 | 156 | 100 | △56 |

【個別】

| | 通期業績 | | | |
|-----|-------------------|------------------|------------------|------------|
| | 前期実績 (平成31年3月) | 当期実績 (令和2年3月) | 次期予想 (令和3年3月) | 対当期 増減額 |
| 受注高 | 5,652 | 3,384 | 3,350 | △34 |
| 土木 | 2,022 | 1,442 | 1,200 | △242 |
| 建築 | 3,630 | 1,942 | 2,150 | 208 |

| | | | | |
|------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 売上高 | 3,501 | 3,694 | 3,002 | △692 |
| 完成工事高 | 3,499 | 3,693 | 3,000 | △693 |
| 土木 | 1,233 | 1,314 | 1,100 | △214 |
| 建築 | 2,266 | 2,379 | 1,900 | △479 |
| その他事業売上高 | 2 | 1 | 2 | 1 |
| 売上総利益 | 400 (11.4%) | 355 (9.6%) | 318 (10.6%) | △37 (1.0%) |
| 完成工事総利益 | 399 (11.4%) | 354 (9.6%) | 317 (10.6%) | △37 (1.0%) |
| 土木 | 182 (14.8%) | 162 (12.4%) | 139 (12.6%) | △23 (0.2%) |
| 建築 | 217 (9.6%) | 192 (8.1%) | 178 (9.4%) | △14 (1.3%) |
| その他事業総利益 | 1 (47.1%) | 1 (31.9%) | 1 (40.0%) | 0 (8.1%) |
| 販売費及び一般管理費 | 163 | 169 | 173 | 4 |
| 営業利益 | 237 | 186 | 145 | △41 |
| 営業外損益 | △1 | 0 | △12 | △12 |
| 経常利益 | 236 | 186 | 133 | △53 |
| 特別損益 | 1 | △1 | 0 | 1 |
| 税引前当期純利益 | 237 | 185 | 133 | △52 |
| 法人税等 | 69 | 53 | 39 | △14 |
| 当期純利益 | 168 | 132 | 94 | △38 |

(単位未満は四捨五入 (一部端数調整))